

千葉市政改革 2期の成果

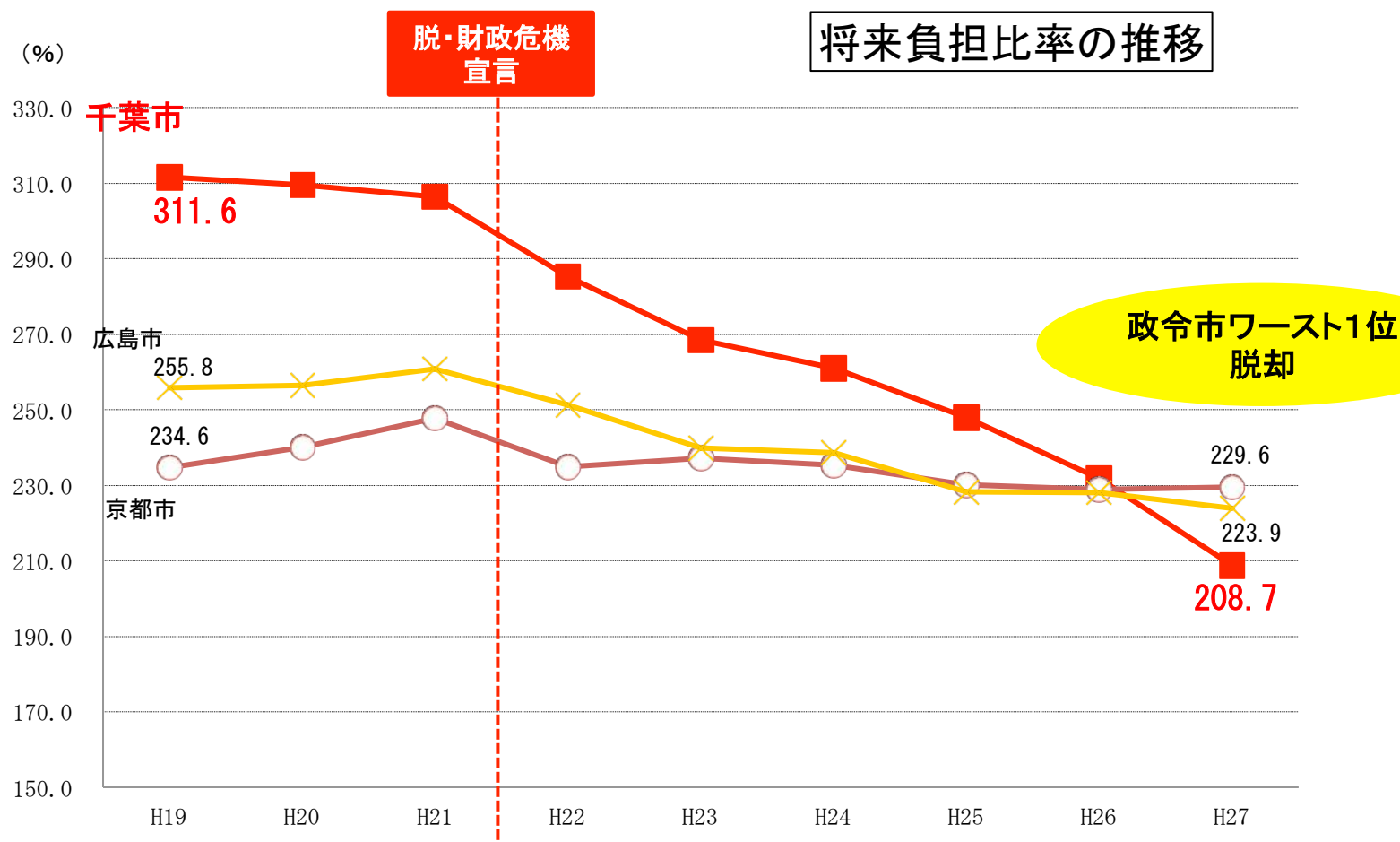
平成28年11月25日

脱・財政危機

～政令市ワースト返上～

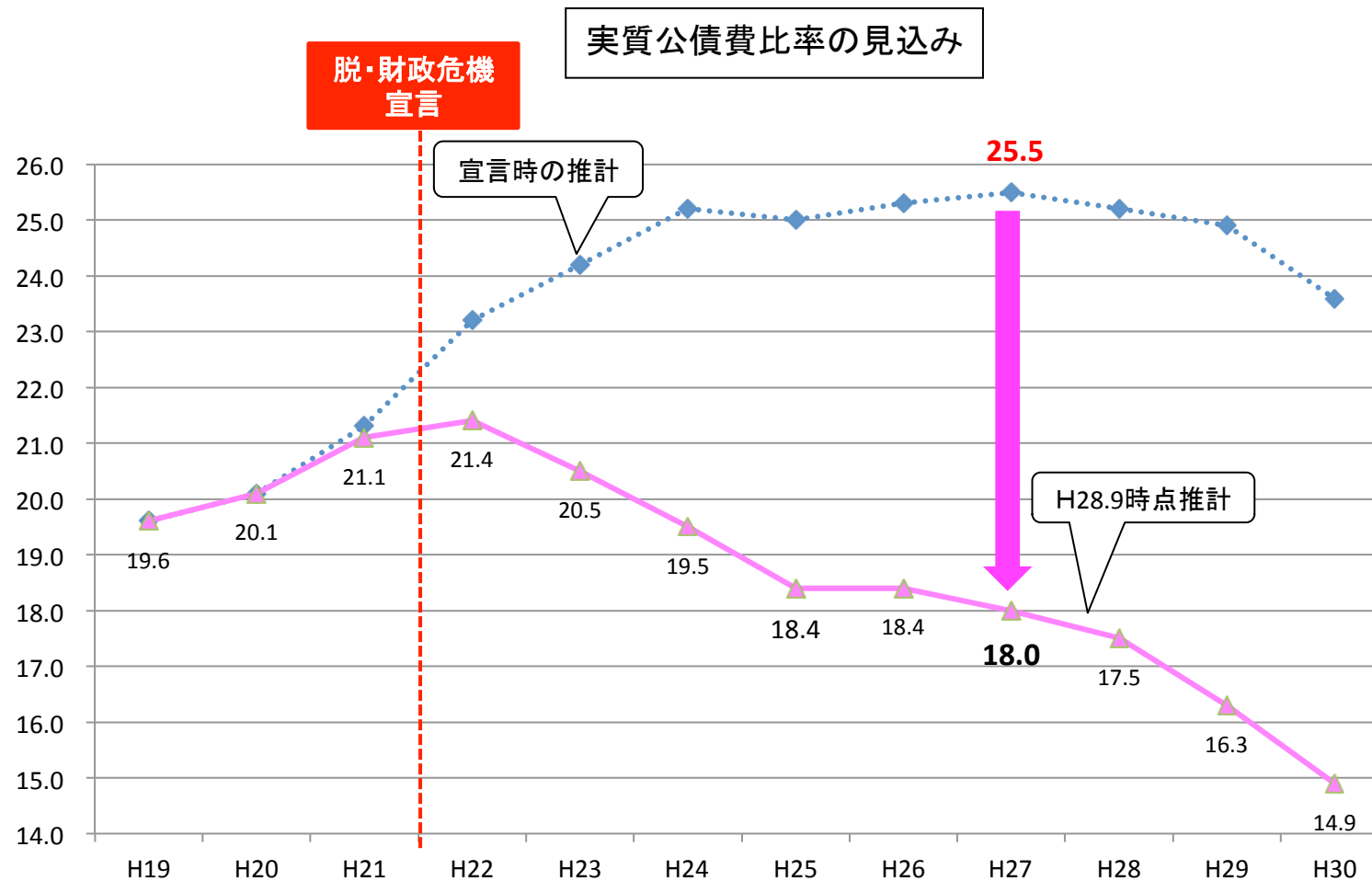
将来負担比率がワースト1位脱却

- 将来負担比率はH21:306.4%からH27:208.7%と大幅に改善
- 京都市・広島市を抜き、20政令市中18位へ



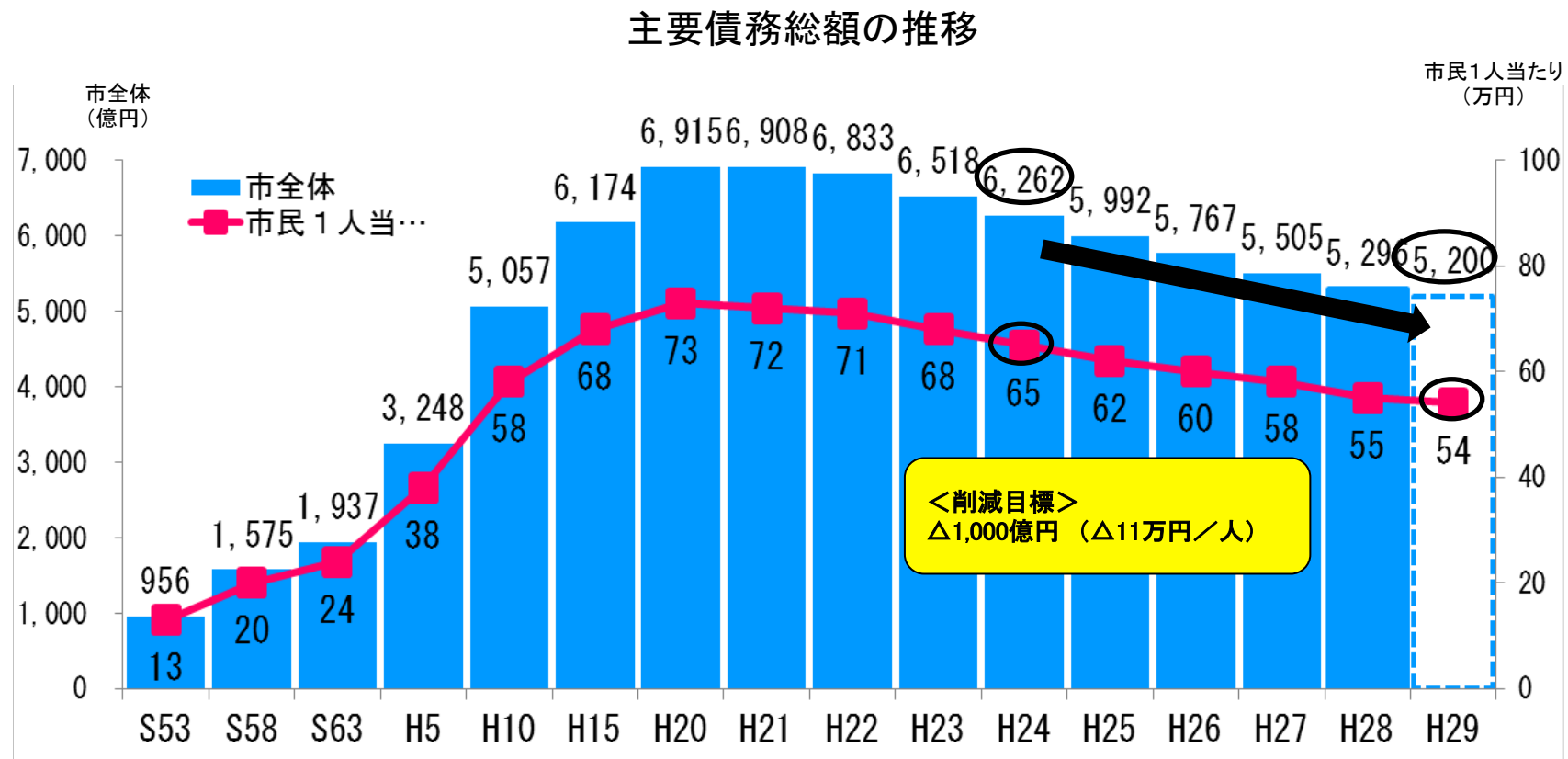
他の財政指標も改善(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は18.0%となり、起債許可団体から脱却間近



他の財政指標も改善(主要債務総額)

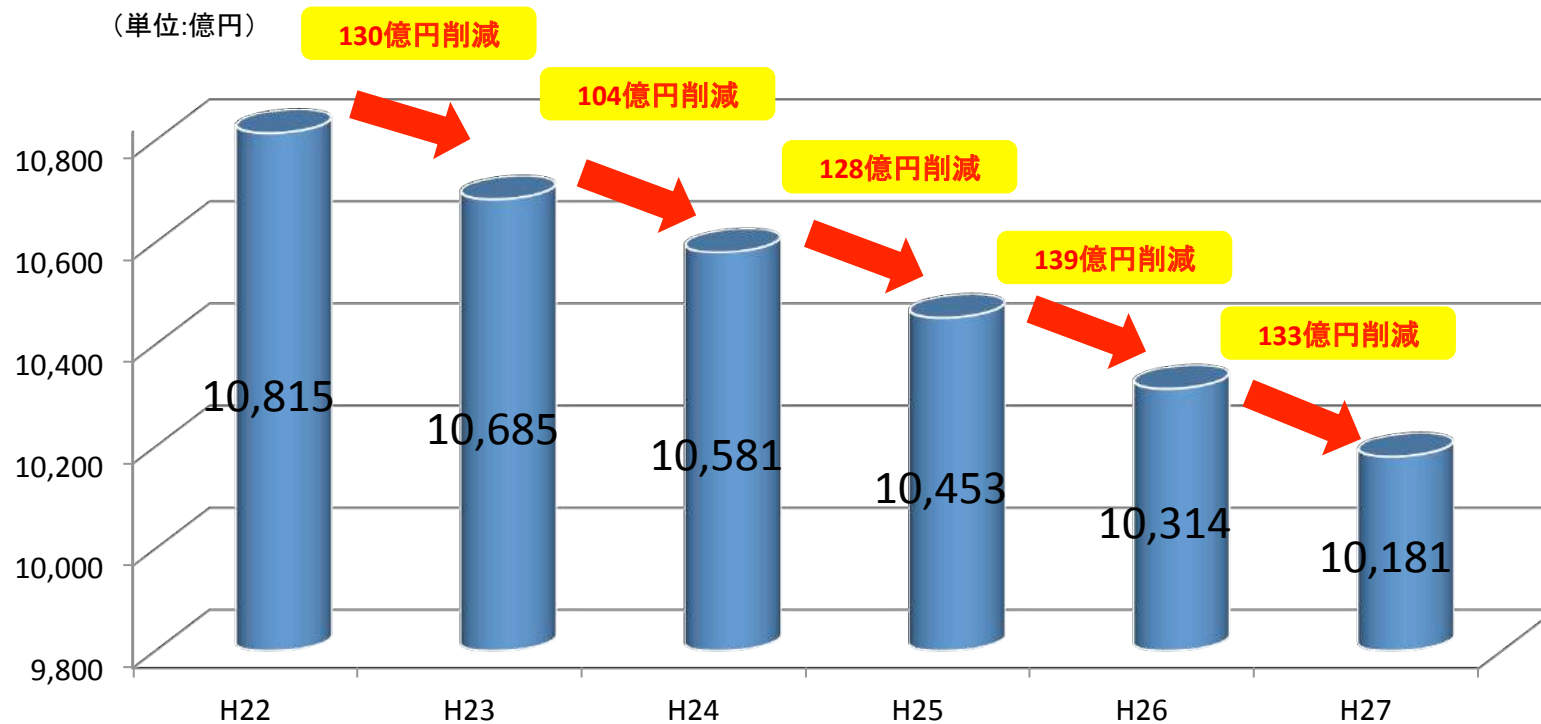
- 主要債務総額を5年間で1,000億円削減する目標に対し、3年間で757億円の削減を達成し、計画通りに進捗



他の財政指標も改善(市債残高)

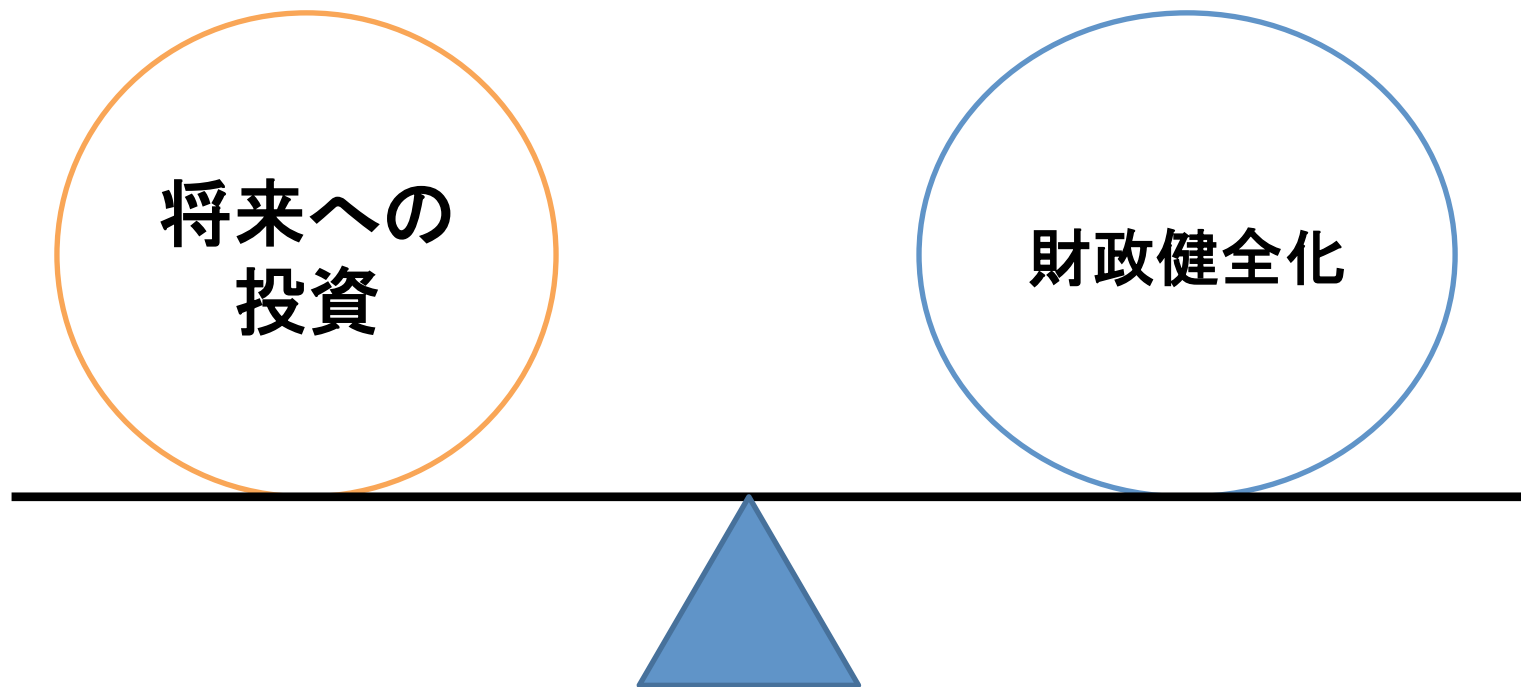
- 全会計の市債残高は5年連続で100億円以上の削減を達成

全会計市債残高の推移



財政健全化は道半ば

- 「脱・財政危機」の出口は見えつつある
- 改善傾向にあるものの、千葉市財政は依然として厳しい
- 将来への投資と財政健全化とのバランスを意識

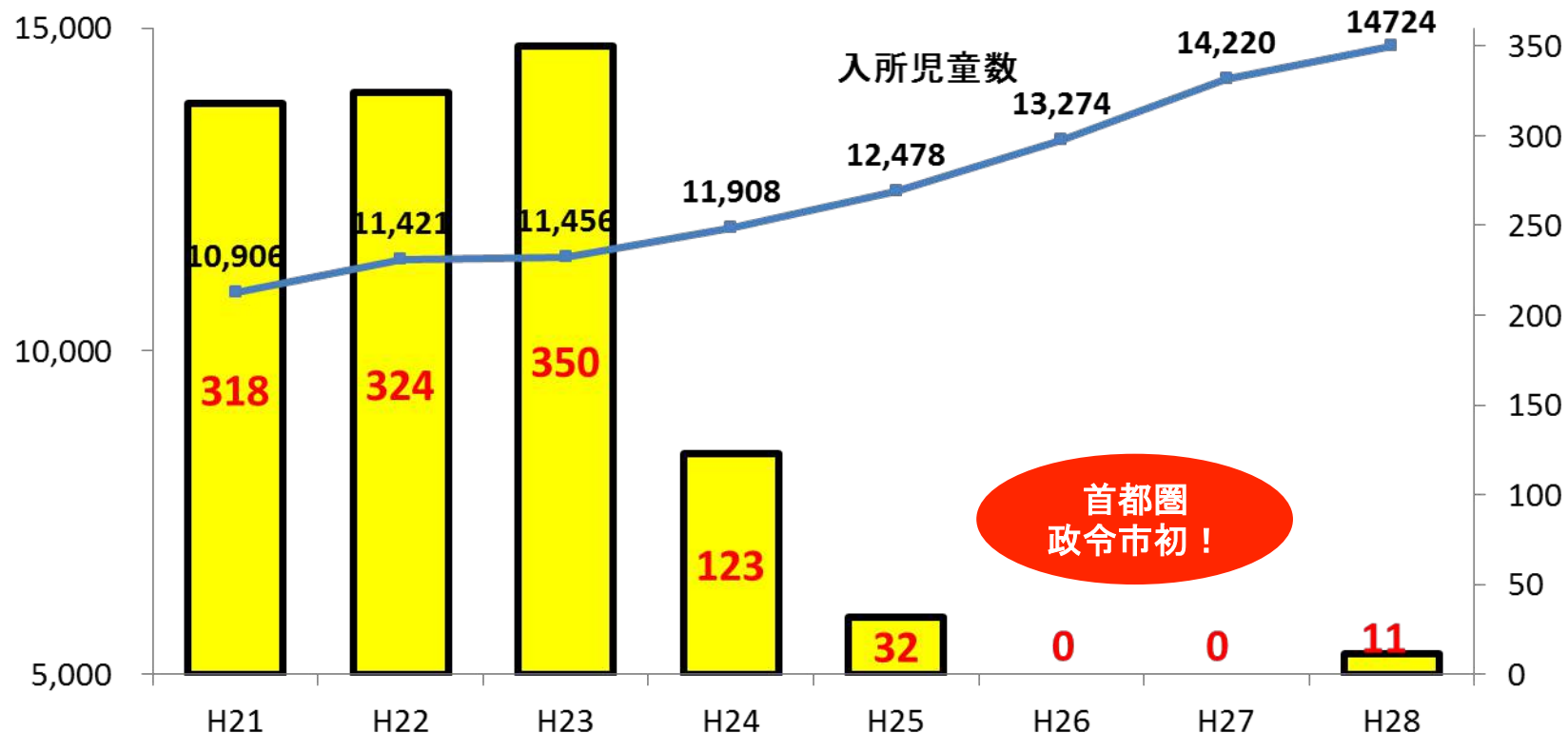


小さな手に大きな未来を

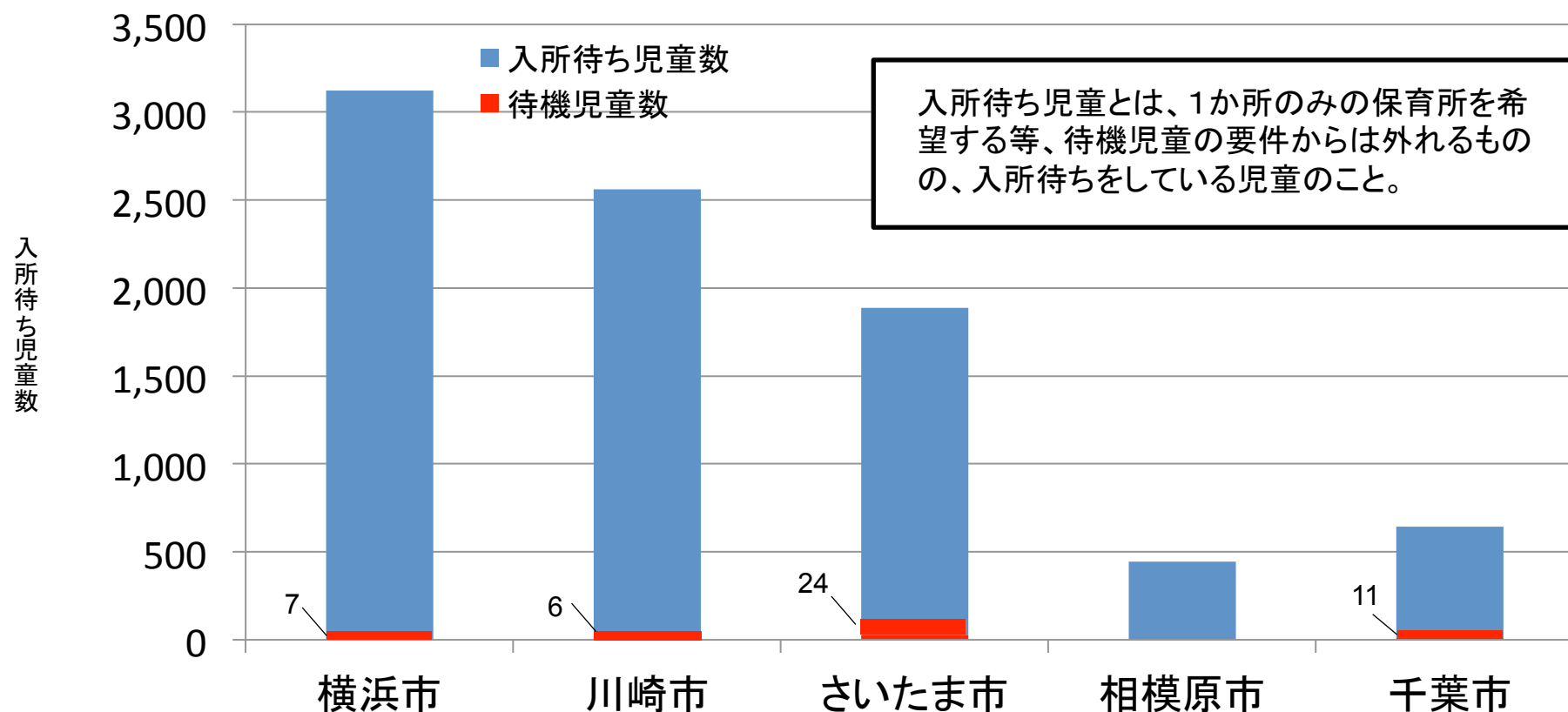
～子育て・教育～

保育所の待機児童対策を他市に先駆け実施

- H22年度にこども未来局を新設（保育行政、幼稚園行政の統合）
- 全区に子育てコンシェルジュを配置、きめ細かな対策を展開
- H26・27年に首都圏政令市で初の2年連続ゼロを達成



首都圏政令市の中でも良質な保育環境を実現



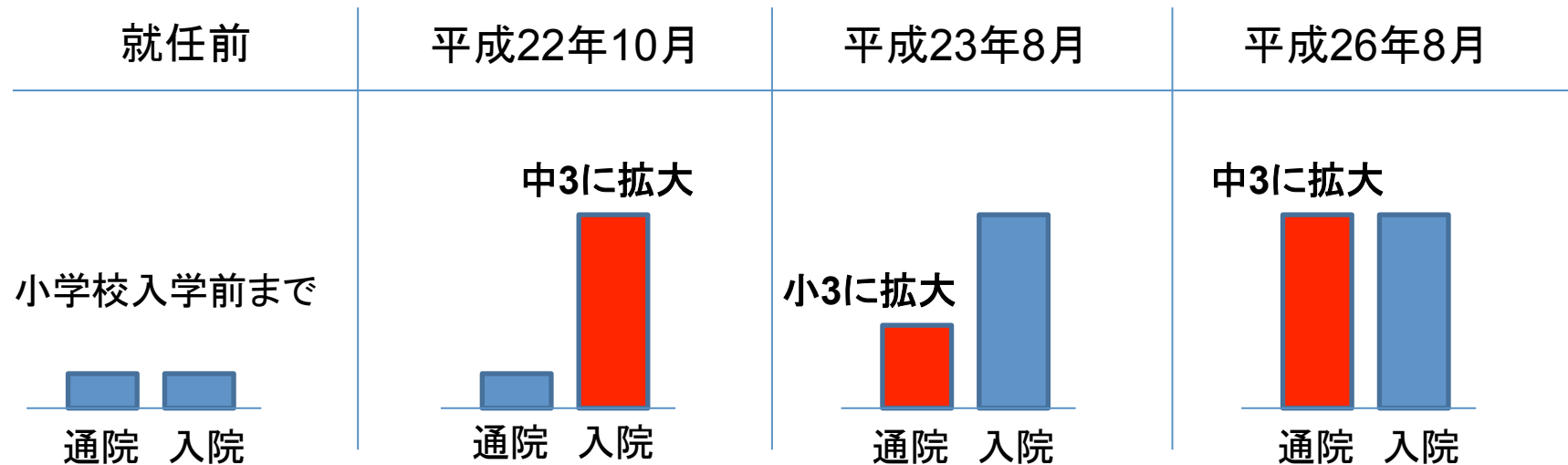
首都圏政令市の待機児童数及び入所待ち児童数

	横浜市	川崎市	さいたま市	相模原市	千葉市
待機児童数	7	6	24	0	11
入所待ち児童数	3,117	2,554	1,863	446	632

※平成28年4月1日時点

その他の子育て施策の充実

【子ども医療費の対象拡充】



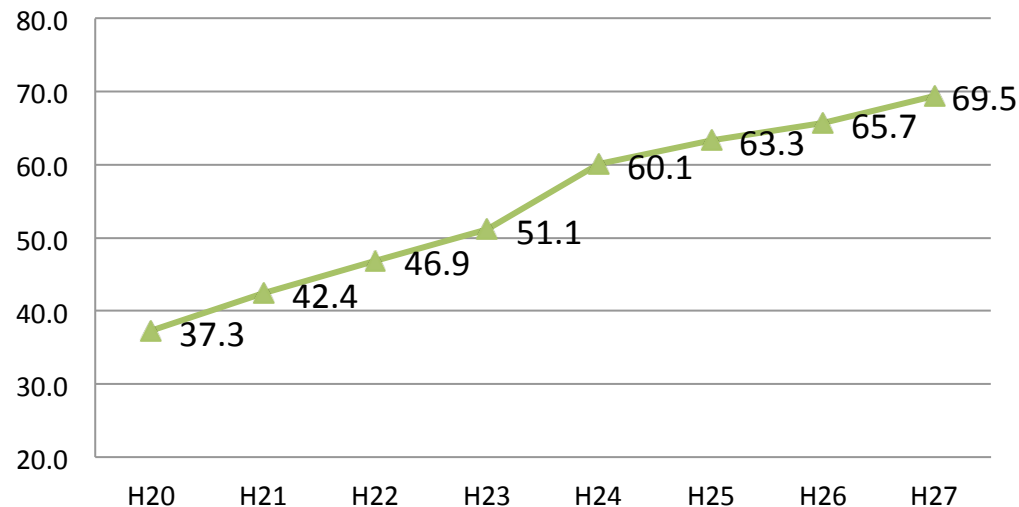
【幼稚園就園奨励費の拡充】

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
13・8億円	14・8億円	15・0億円	16・9億円	20・9億円	21・0億円

教育の充実

- 科学教育担当を新設、市立千葉はSSH(スーパーサイエンスハイスクール)に
- 困難を抱える生徒へのサポート(スクールソーシャルワーカーの新設など)
- 学校施設の耐震化100%を達成
- 特別支援学級の設置率は大幅に向上(H21:42.2%→H27:69.5%)

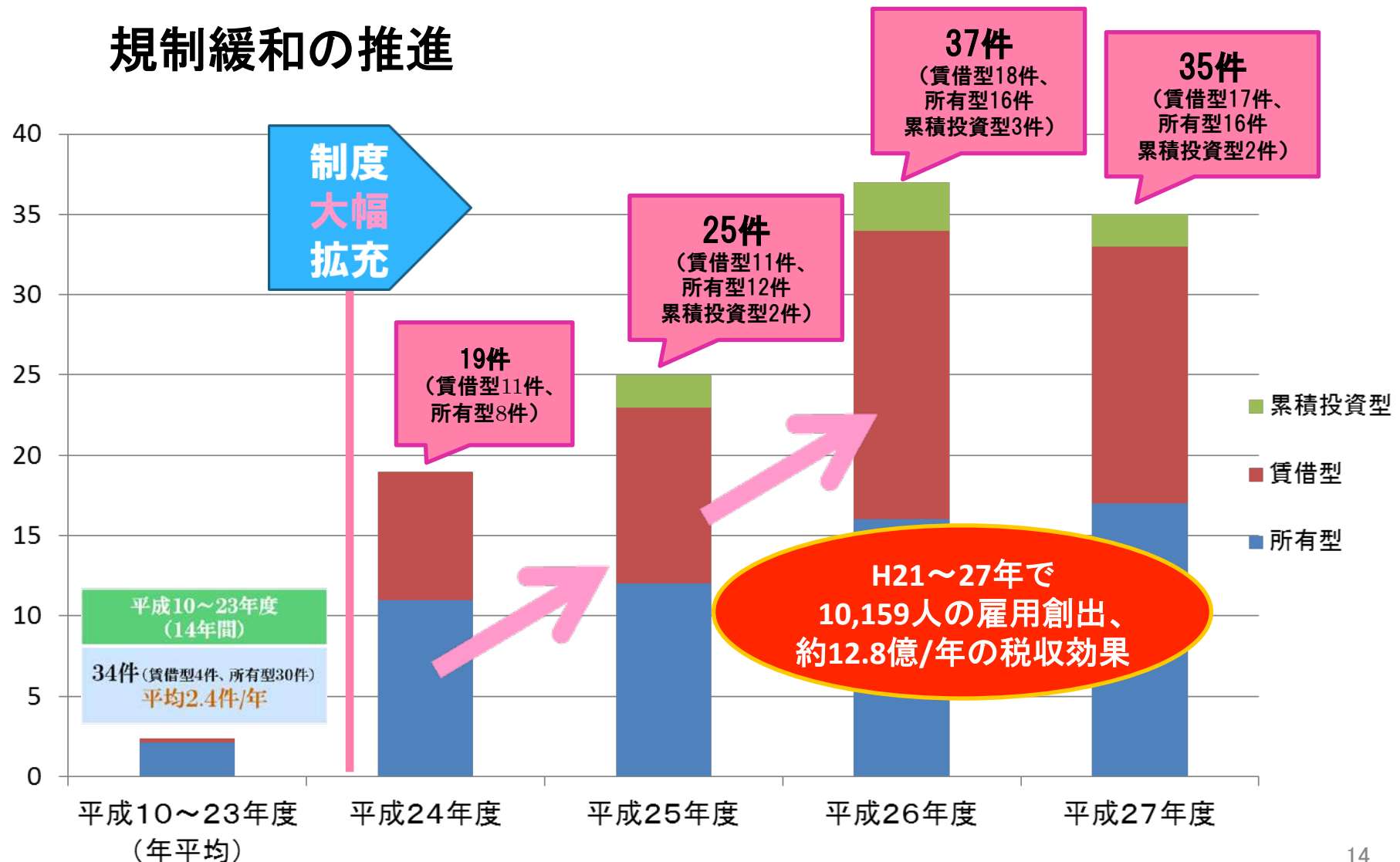
特別支援学級等の設置率



県都に相応しい経済・産業施策の展開

過去最高の企業立地件数の実現

- 積極的な企業立地支援制度の整備、トップセールス、規制緩和の推進



国際的な拠点づくり

- MICE戦略の推進、大型の国際会議誘致に成功

※MICE(国際会議、国際展示会等の経済波及効果の高いイベント)

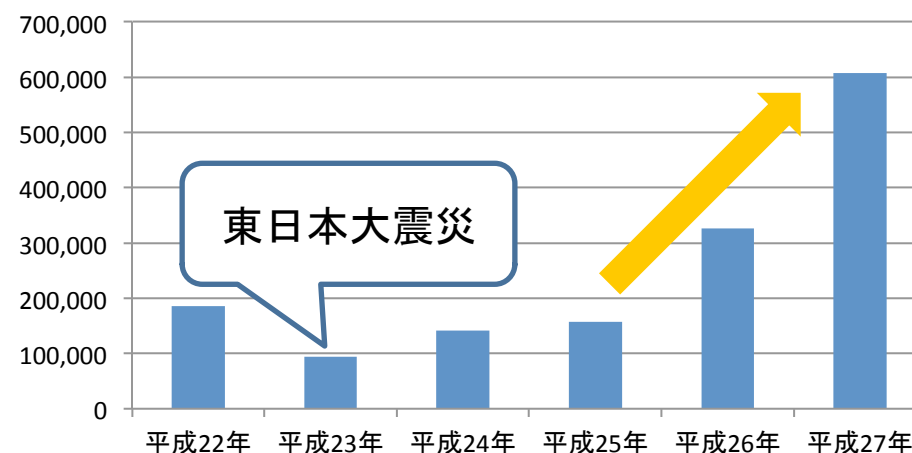
- H27年6月、国のグローバルMICE強化都市に選定

- レッドブル・エアレース千葉の招致に成功

- 平成27年の千葉市への訪日外国人宿泊者数は86%増



千葉市への訪日外国人宿泊者数



国家戦略特区に選定

千葉市

幕張新都心の中核とした 「近未来技術実証・多文化都市」の構築

ドローン等の先端技術の活用

○ドローン・自動走行等の活用による
子育て世代・高齢者などの利便性向上



医療用医薬品や
生活必需品の配送



【垂直的取組】



地域限定保育士



○女性の活躍



既存マンションによる「民泊」

○訪日外国人などの利便性向上



外国人創業人材の受入促進

○外国人による起業・開業
の促進



MICEの誘致促進

○ビジネス・イノベーションの創出



「千葉市ドローン宅配等分科会」の設置

千葉市幕張新都心をフィールドに、都市部における小型無人機（ドローン）の近未来技術実証のための制度整備に資するよう
新たな制度改革・規制改革について重点的・集中的に検討

ねらい

ドローン産業を
一大成長市場・産業へ
⇒「空の産業革命」の実現

概要

- 国・自治体・民間事業者で構成
- 小型無人機に係る健全な利活用の実現に向けた、必要な制度改革・規制改革の検討



(写真) H28.4.11分科会の様子

ドローンによる宅配等の取組み

充実の企業立地補助制度

ねらい

ドローン産業を
一大成長市場・産業へ
⇒「空の産業革命」の実現



幕張新都心地区における注目度の高まりを十分に活用し、
平成28年度（1年間）の拡充措置を実施

ドローン関連産業を対象業種に追加

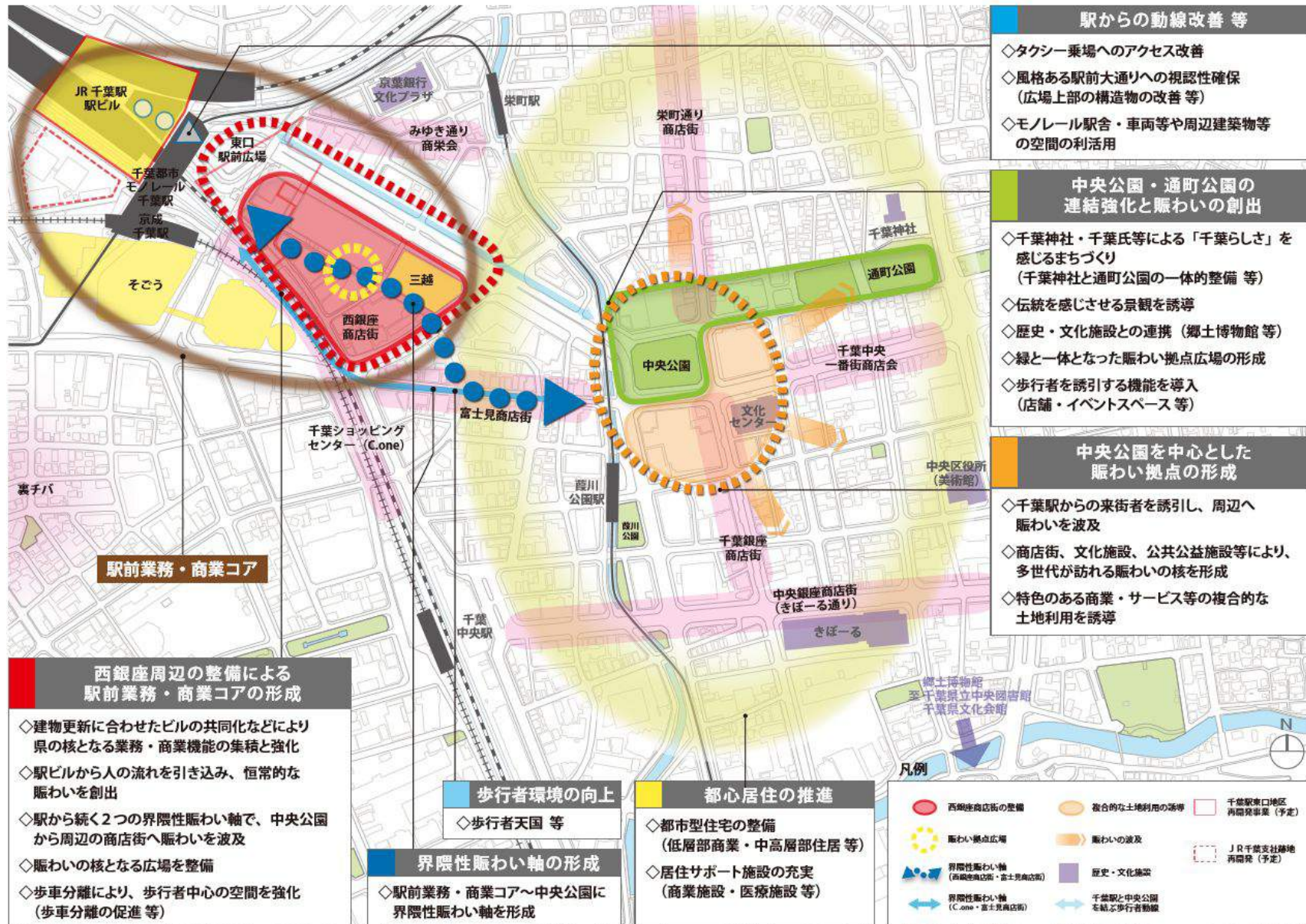
(所有型・賃借型・累積投資型) **NEW!!**

国家戦略特区へのドローン活用の提案に伴い、
先進的な取組みに挑戦する関連企業等の集積を促進



先端技術産業の集積地として更なる進化を目指す！

千葉駅周辺の活性化へ



千葉駅の新駅舎開業に合わせた回遊性の向上

- 千葉駅の新駅舎に合わせ、モノレール駅舎との連絡通路を整備
- 西口再開発ビルとのデッキ接続、千葉公園口の整備などにより、東西南北の回遊性を大幅に向上



千葉駅周辺の大規模更新に道筋をつける

- 西口再開発ビルA工区の完成(B工区も平成29年度着工予定)
- 東口再開発事業の開始(11月着工、平成34年開業予定)
- 塚本ビルを中心とする周辺エリアの再開発に向けた支援
- 門前町構想も具現化



東口再開発事業



西口再開発B工区

民間投資を引き出す内陸部の活性化

- 昭和の森ユースホステル跡地に民間事業者を導入、利用者数は1.3倍に(財政効果も年間 約4,300万円)
- 動物公園の旧遊園地跡地に民間事業者を導入、ライオンとの相乗効果で入園者数は昨年度比3割増
- インターチェンジ周辺の産業集積を図るため都市計画を見直し
- 農家レストラン・体験型施設を調整区域でも整備可能に
- 泉自然公園において集客・魅力向上を図る民間事業者を導入するなど、内陸部の魅力を活かした施策を順次展開

地域資源を活かした千葉市らしさの確立

海辺の活性化

- 海辺の活性化グランドデザインの策定
- 千葉みなとの旅客船さん橋、ターミナル複合施設をオープン
- 稲毛海浜公園にビーチサイドレストラン等複合施設をオープン
- いずれも民間活力を導入し、従来の行政には無い発想で海辺を大胆にリニューアル



加曽利貝塚の特別史跡指定が現実的に

- 加曽利貝塚を市の資源とする戦略を立案
- 史跡保存計画等の作成に着手し、今年度で完成予定
- 来年度、特別史跡指定の申請を提出予定
- 発掘、縄文体験を中心とする文化観光施設へとシフト



千葉氏に焦点を

- 千葉開府890年に徹底したプロモーションを実施
- 千葉氏サミットを開催し、今後に向けたキックオフに
- 教育委員会と連携し、郷土教育にも反映

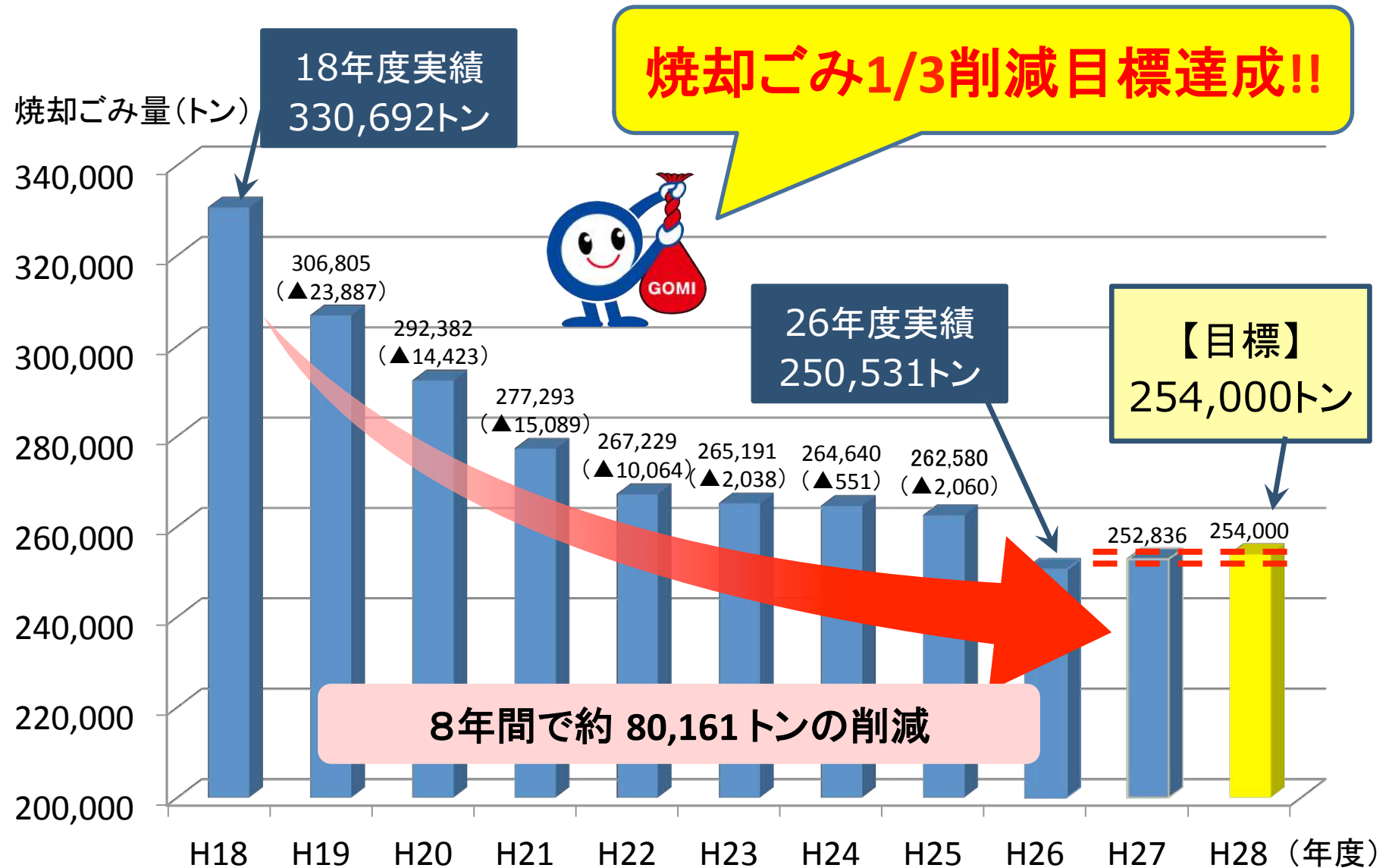


将来を見据えた取り組み

介護・医療の充実

- 従来の高齢者施策を見直し、より必要な事業に予算をシフト
- 地域包括ケア推進課を新設
- 高齢者の身近な相談窓口「あんしんケアセンター」を12→24ヶ所へ
- 認知症対策の推進（認知症疾患医療センター、初期集中支援チーム）
- 介護支援ボランティア制度の創設、シニアリーダー養成など、健康づくり・介護予防を推進
- 成人用肺炎球菌予防接種への補助創設
- 両市立病院の経営を統括する病院事業管理者・病院局を設置し、救急医療・母子医療などを充実

ごみ3分の1削減の達成



リサイクルNo.1大都市・ちばの実現

- 千葉市は平成22年度に**大都市のリサイクル率1位**に
- 以降、**5年連続1位**をキープ

5年連続1位！

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1位	北九州市 (29.0%)	千葉市 (30.8%)	千葉市 (30.8%)	千葉市 (31.6%)	千葉市 (32.3%)	千葉市 (32.8%)
2位	千葉市 (28.8%)	北九州市 (29.0%)	八王子市 (30.3%)	新潟市 (26.9%)	新潟市 (27.2%)	新潟市 (27.8%)

※大都市＝人口50万人以上の都市

【出典】環境省：一般廃棄物処理実態調査

パラリンピック、共生社会に向けた戦略

- 「車椅子スポーツの聖地」を目指して

H26: 千葉ポートアリーナに多目的コート整備

H27: 幕張メッセでパラ4競技開催決定、車椅子バスケのリオ予選大会の招致

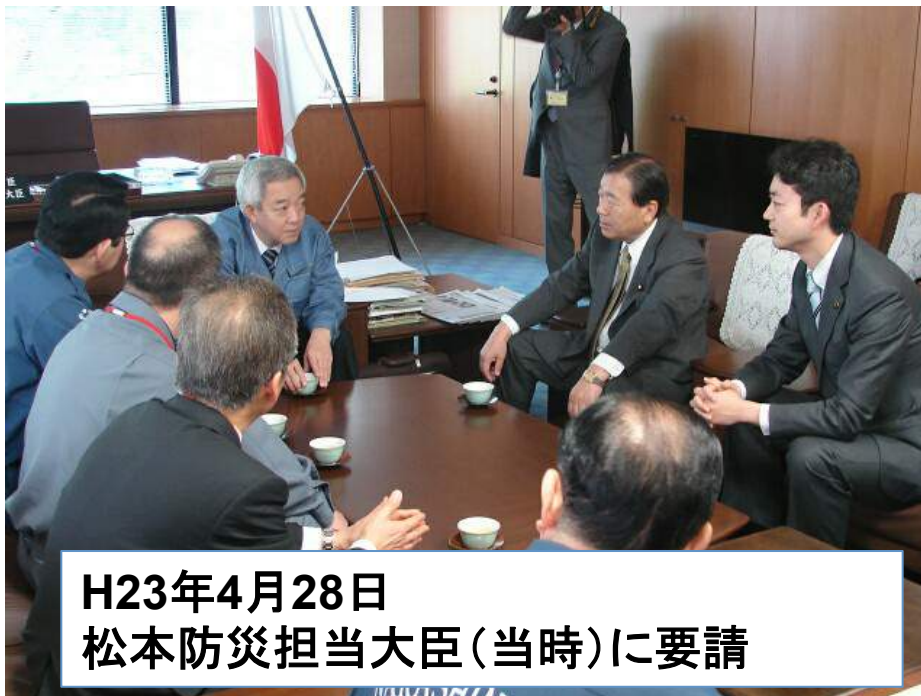
H28: 車椅子バスケのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に指定

- 障害者アスリートの学校訪問を継続的に実施(20校1,200人)



防災(液状化対策など)

- 危機管理監の新設、避難所運営委員会の創設
- 道路と宅地の一体的な液状化対策を国に要請、制度創設
- 工法の研究、住民合意を経て、**H28年2月より工事着手**
- 合計740宅地、総額52.2億円を国費で実施



H23年4月28日
松本防災担当大臣(当時)に要請



H28年2月3日
実証実験を経て、いよいよ工事着工

市民との対話

- 市民の中に飛び込み、7年で200回以上の対話会を実施
-対話会、市長出前講座、ランチミーティングなど
- 市長への手紙は就任前の475件から1549件と3倍以上増
- ツイッター対話会などSNSを通して若い世代とも対話
- 市民の意見をもとに改善した事業は数多く、日々の行革に



ICTの活用による新たな施策展開

- CIO補佐監を外部登用する等、市のICT戦略を大幅に充実
- レガシーシステムの刷新等により、コスト削減を達成
- 「ちばレポ」等、ICTを活用した市民と行政の新たな関係を提示
- 来年1月からは各区役所でワンストップ窓口などを創設



第9回マニフェスト大賞 優秀賞受賞
(ネット選挙・コミュニケーション部門)
H26年10月



総務省 地域情報化大賞 奨励賞受賞
(地域活性化部門)
H27年1月